

Istanbul Weekly vol.3-no.9

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年3月14日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：国営放送 TRT、AKP 放送に偏り、警告受ける。
【参考論調】首相の夢：ギュレン運動ネットワークの掌握。
- 軍事**：イルケル・バシブー元参謀総長釈放。
 トルコ政府、米国軍艦の海峡通過を許可。
- 経済**：トルコ失業率、政府目標を上回る。
 1月の工業生産指数、過去27ヵ月で最伸。
- 治安**：ベルキン・エルヴァン氏事案に対する抗議活動。
 CHP 選挙事務所に火炎瓶投擲される。
- 社会**：4月15日以降、禁漁開始。
 トプバシユ市長、ビル型駐車場建設を発表。

政治

【地方選挙】

●世論調査：政治指導者への信頼度
 政治指導者への信頼度が急速に低下しているが、BDP のみが信頼度を高めた結果となっている。(3月5日付 TZ 紙6面)

ギョル大統領：73.9% (2007年12月)、49.8% (今回)。

エルドアン首相：73.7%、43.5%。

クルチダルオール CHP 党首：43.4% (2011年1月)、27.6%。

パフチリ MHP 党首：43.7% (2007年12月)、29.1%。

デミルタシュ BDP 党首：13% (2013年12月)、15%。

●AKP の今後の重点県

AKP は 81 県の内、45 県は手中に抑えているものの、他党勢力の強い県に関して特別戦略で望む構え。対象県は、西部マニサ県、バルケシル県、チャナッカレ県、黒海地方オルドゥ県、ギレスン県、南東部メルスィン県、ハタイ県、マルディン県、東部ヴァン県、エルズルム県、バトマン県、ビトゥリス県、アデウヤマン県、ビンギョル県、ムシュ県など。(3月13日付 HT 紙16面)

●サルギユル市長、新プロジェクト発表

CHP 選出のイスタンブール大市長候補であるサルギユル現シシリ市市長は、記者会見において、イスタンブールのために準備したプロジェクト 200 件の内、28 件を発表。新たなプロジェクトとして、都市再開発を避けた同市北部森林地区の保護、地下鉄・鉄道路線増設 (20 年間でイスタンブールで敷設された地下鉄路線距離は 68km、上海では同期間で 437km、ニューデリーで 10 年で 190km)、タクシム広場等 6 つの広場の再建設、アマチュア対象とした 600 のスポーツクラブの開設等。(3月10日付 HT 紙19面)

●CHP 議員団、米国訪問

CHP 選出のエルデミル議員及びトゥナイ議員は、米国を訪問し、滞在した1週間で米国議会及び米國務省関係者らと面会し、トルコ経済や外交政策について説明。訪問の中で、

米国側からはトルコの民主主義の今後の在り方に関して長期的観点から見た質問を受けたとして、法治国家、司法独立、三権分立の状況、NATO・EU 関係、そして最も関心の高かったのはトルコ経済の安定性だったとした。(3月12日付 T 紙10面)

●国営放送 TRT、AKP 放送に偏り、警告受ける

ラジオ・テレビ高等機構 (RTUK) は、地方選挙を前にして TRT 放送が野党勢力に対して制限しているとして同放送に対して警告を発した。RTUK が2月22日から3月2日まで期間中の TRT 放送内容を調査した結果、同内容中、AKP 関連が 89.52% (13 時間 12 分)、CHP 関連が 4.96% (45 分)、MHP 関連が 5.29%、BDP 関連が 2.22% となっていた。TRT は報告書を高等選挙委員会 (YSK) に送付し、YSK は 14 日 (金) に会合を開き、TRT に関して別の罰則が科される見込み。(3月13日付 HT 紙18面)

【大規模汚職事件関連】

●首相と CHP 党首の応酬

エルドアン首相は、クルチダルオール CHP 党首が同首相がスイスに 13 の異なる銀行口座を保有していると発言したことに対し、「その銀行口座がどこかの銀行にあるというならば見つけてみよ、その口座のお金はあげよう」と述べた。(3月13日付 HT 紙16面)

【政府とギュレン運動間の対立】

●ギュレン師、英紙にて AKP 批判

フェトウッラー・ギュレン師は、英ファイナンシャル・タイムズ紙上にて論説記事を発表し、トルコにおいて政府を信頼していた人々の支持が無駄になり、彼らの支持及び EU 加盟の機会も失われたと述べた。また、司法機関やインターネット規制に関する新たな法改正についても批判。(3月12日付 T 紙9面)

●【参考論調】首相の夢：ギュレン運動ネットワークの掌握

来る地方選挙はトルコ政治の将来に関して最も重要なタ

ーニングポイントとなる。もしエルドアン首相 (AKP) が 35%以下の得票率となれば、国を率いる機会は二度となくなるだろう。もし、40%以上の得票率となれば、エルドアン首相の真の顔が現れ、1980年代の政府が非ムスリム少数派のアルメニア人やギリシャ人から財産を没収したのと同様に、ギュレン運動と関係のある大学、学生寮、財団を没収し、「宗教的な世代」を生み出すべく、それらを首相の支持者らに受け渡すだろう。(3月3日付TZ紙11面、Emre Uslu氏)

【予備校塾廃止法案】

●予備校塾廃止法案、大統領承認

ギュル大統領は、予備校塾廃止法案を承認。これにより、現存の予備校塾の運営は2015年9月1日までとなり、2018年度開始までに私立学校に転換されることとなる。(3月13日付HT紙17面)

【その他】

●南東部観光客、急増

観光業関係者によると、南東部・東部への観光客数がクルド問題と平和プロセスの影響を受け、2013年の宿泊数総計が年間50万泊と急増し、2014年には80万~100万泊が見込まれている。南東部ハタイ県やガーズィアンテップ県から東部ヴァン県やカルス県までに至る観光ツアーが新たに用意されている。(3月13日付T紙6面)

●日本人の友好映画

日本のNPO法人「エルトゥールル号が世界を救う」はトルコとの友好を描いた映画製作準備中で、映画の主要テーマは、1890年に起きたエルトゥールル号事件を題材とし、2015年の上映を目指し、寄付キャンペーンを開始した。トルコで教育を受けた後、マイクロソフト・ジャパン社の系列であるダンクソフト社勤務のために東京に派遣されたギゼム・ギュルベントさんもこのプロジェクトに参加予定。(3月13日付T紙16面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●BDP議員団、イムラル島訪問

BDP議員団はイムラル島服役中のPKK首領オジャランとの面会後、オジャランが「政府との最近の面会は順調に行われ、対話から交渉の段階に移行していないものの、希望は未だある」旨述べていたと発表。(3月10日付HT紙18面)

●弟オジャラン、「和平プロセスの再生を」

PKK首領オジャランの弟であるメフメット・オジャラン氏は、南東部シャンルウルファにおいて、イムラル島で兄オジャランと面会した際に、兄オジャランが政府関係者とはここ20日程面会しておらず、面会して和平プロセスが再開することを期待する旨、また同プロセスの継続のためには地方選挙においてBDPの得票が増加する必要がある旨述べたと話した。(3月12日付T紙12面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013年3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：2013年1月3日(木)

BDP議員2名(アフメット・トゥルク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP議員3名(ペルヴン・バルタン、スレイマン・オネル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルタン、オネル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP議員3名(デミルタシュ、ブルタン、オネル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP議員2名(ブルタン、オネル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルタン)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルタン)

第8回訪問：7月20日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルタン)

第9回訪問：8月17日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルタン)

第10回訪問：9月15日(日)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルタン)

第11回訪問：10月14日(月)

BDP議員1名(ブルタン)

第12回訪問：11月9日(土)

BDP/HDP議員3名(ペルヴン、イトリス・バルタン、オネル)

第13回訪問：2014年1月11日(土)

BDP/HDP議員3名(ペルヴン、バルタン、オネル)

第14回訪問：2014年3月9日(日)

BDP/HDP議員3名(ペルヴン、バルタン、オネル)

軍事

【国家転覆罪裁判関係】

エルゲネコン事件関連 (最終ページに経緯説明表別添)

●憲法裁判所、元参謀総長の収監は権利侵害と判断

3月6日、憲法裁判所は、元参謀総長イルケル・バシユブー被告人らエルゲネコン事件関係で収監されている元軍人被告人らに関して、在監期間中に十分な審理は実施されておらず、被告人の権利は侵害されていると判断した。これを受け、トルコ弁護士協会は「一分足りとも収監が継続されるべきではない。」とコメント。(3月7日付C紙7面)

●イルケル・バシユブー元参謀総長釈放

3月7日、憲法裁判所の判決を受け、イルケル・バシユブー参謀総長が刑務所から26ヶ月の拘束期間を経て釈放された。8日には、イスタンブールにおいて、エルゲネコン事件の拘束者の釈放を求める抗議集会に参加した模様。(3月10日付HD紙7面、C紙インターネット版)

●エルゲネコン事件在監者釈放相次ぐ

(1) 3月10日、元参謀総長の釈放に次いで、17名が新たに釈放された。判事・検事最高評議会(HSYK)は、「エルゲネコン裁判を審理したスイリブリの第13重犯罪法廷は特別法廷であり現在存在しておらず、当番たる第21法廷が釈放について判断した。第13重犯罪法廷は、エルゲネコン第1審の判決は出したがその判決理由を未だ提出しておらず、判決から7ヶ月経過しても理由が提示されない状態のため、釈放が妥当な者は、随時釈放している。」と発表。他方、在監者で釈放を請願しバルヨズ事件にも関係しているといった理由により拒否された者は、現在のところ8名存在している。(3月11日付C紙インターネット版)

(2) 3月11日、前日に引き続きエルゲネコン事件による収監者が釈放された。

(3月11日付M紙インターネット版)

(3) 特別裁判所を廃止する法案が国会を通過し、ギュル大統領の署名が完了したことから、エルゲネコン事件を審理したスイリブリのイスタンブール第13重犯罪法廷は特別裁判所たる資格を失った。(3月12日付TZ紙インターネット版)

(4) 2013年8月5日のエルゲネコン事件第1審の判決を出したイスタンブール第13重犯罪法廷は、判決から7ヶ月以上経過している現在においてもまだ判決理由を明示し

ていないことから、HSYKが調査を行うこととなった。(3月12日付C紙9面)

【ウクライナ情勢関連】

●トルコ政府、米国軍艦の海峡通過を許可

(1)トルコ政府は、ウクライナ情勢を受け、黒海に向かう米国軍艦に対し、ボスポラス海峡を通過する許可を与えた。

(2)トルコ政府は6日、7日の2日間、米国軍艦がボスポラス海峡を通過する許可を与えたと発表した。具体的な軍艦の種類については明言を避けた。トルコ当局筋に対するH紙の取材によれば、ある当局者は匿名を条件に、軍艦は一部報道機関が報じている原子力空母USS ジョージ HW ブッシュではないと述べた。同原子力空母はモントルー条約に定められた重量基準を満たしておらず、1936年に定められたモントルー条約では、黒海非沿岸国軍艦の総排水量は4万5000トンを超えることはできないと定められている。

(3月6日付HD紙9面)

経済

●トルコ金輸入 93%下落

イスタンブール証券取引所によると、2月の金輸入量は1.27トンと対前年同月比93%下落、対前月比で79%下落。昨年まで、トルコがイラン産天然ガスや石油を購入する場合、リラで支払っていたが、イランは欧米諸国からの経済制裁により支払われたリラを米ドルに換金できず、代わりに金を購入し自国に持ち帰るという手法を採用していた。そのため、金需要が高まっていたものの、核開発縮小合意により経済制裁が一部緩和されたことに伴って金需要が低下した。また、リラ安と世界的な価格の上昇が一層、対リラ金価格を上昇させたことも金輸入量減少の要因。(3月6日付HD紙11面)

●自動車販売契約がリラ安と低需要により3分の1減少

トルコ自動車販売協会によると、2月の自動車販売台数は3万5021台と対前年同月比27.5%減少し、1月の販売台数と合わせた6万7691台も前年同期比で19.3%減少。本年1月に、新車を購入する際に支払われる特別消費税が増税されたこと、銀行監視調整機構(BDDK)による消費者ローンの伸びを抑えるための規制及びリラ安が要因とされる。(3月6日付HD紙11面)

●トルコ失業率、政府目標を上回る

トルコ統計庁が発表した「2013年家計労働力統計」によると、2013年の失業率は前年より0.5ポイント上昇の9.7%で、政府目標の9.5%を上回った。非農業部門の失業率は12%で、15~24歳の若年層の失業率は前年より1.2ポイント上昇し18.7%。失業者数は22万9000人増加の275万人で、就業者数は2550万人。(3月7日付HD紙10面)

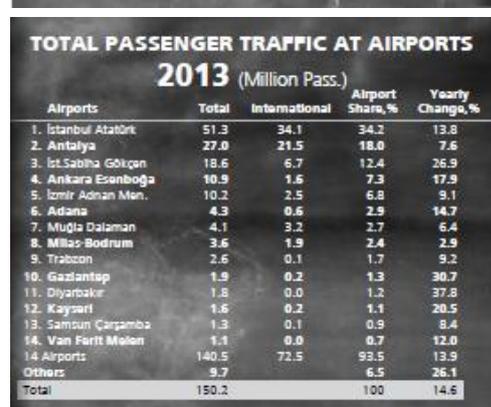
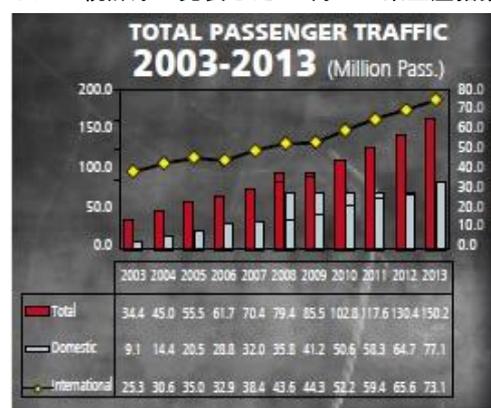
●コスト上昇の渦中で航空業界成長の持続性に疑問

AKP政権において、民間航空業界は最も成長した分野の一つ。2003年には138機であった航空機も2013年には390機まで増加。集客力も2万7000人から7万人に増加した。これに伴い、900万人であった国内線利用者数は7700万人に、国際線利用者数は2500万人から7300万人に増加し、合計で336%の伸び率である。外貨が安かった2003年から2013年に主に成長した民間航空業界は、政府によるインフラ投資、税制インセンティブ、反労働組合主義により支援されてきた。しかし、2013年以降はリラ安に伴い、航空機の購入、リース、燃料費は高騰することが予想される。トルコ統計庁のデータによると、2003年から2013年における航空運賃の平均上昇率は6.1%である一方、消費者物

価指数の上昇率は8.6%である。本年1月には最大級となる24%の航空賃の値上げを行ったが、為替相場の変動に伴い、今後さらに上昇することが予想される。(3月10日付HD紙10面)

●1月の工業生産指数、過去27ヵ月で最伸

トルコ統計庁が発表した1月の工業生産指数は、2011年



10月以来の最高水準で予想を上回る対前年同月比で7.3%上昇した。資本財、中間財共に強い成長を見せ、投資環境が安定していることを示した。ガランティ証券のチーフエコノミストは、銀行貸出、資本流入、消費が減速している中

で、投資のために特に重要な指標である中間財と資本財の生産で約9%という年間上昇率は驚きであるとしている。一方、2月1日に発効された分割払制限の規制を懸念した消費者の駆け込み需要による可能性も指摘し、2月の工業生産指数は減速すると見られている。(3月11日付HD紙10面)

●トルコはチャイの消費量世界一、生産量は世界で第5位
世銀の統計によると、トルコはチャイ(茶)の生産量では世界で第5位(1位:中国、2位:インド、3位:ケニア、4位:スリランカ。日本は第10位。)であるが、消費量では世界一(1位:アイルランド、3位:英国、4位:ロシア。日本は第9位。)。トルコにおける茶の生産量は、消費量を上回っているが、トルコ産の茶はブランド化されておらず、輸出されていない。ブランド化を推進し、輸出攻勢をかける時がきている。4月10-12日にかけてイスタンブールでGlobal Tea Expoが開催予定。(3月12日付H紙11面)

●長期金利が上昇、リラ安が進行

3月12日、ベルキン・エルヴァン氏の追悼/抗議デモや、地方選挙(3月30日)が近づいていることなどから、長期金利は近年最高水準の11.71%に上昇(2009年7月以来)、トルコ・リラの対米ドルレートは2.25TLを上回った。金の価格は1g98.50TLと過去15ヶ月で最高値をつけた。(3月13日付H紙8面、同日付M紙9面)

治安

【地方選挙関連事件】

●群衆約5000人がHDP(人民民主党)地方支部ビルを襲撃

5日、アクサライ県でHDPによる選挙キャンペーン活動(HDP共同代表セバハト・トゥンジェル氏参加)が終了した後、HDPに反対する群衆約5000人がHDP地方支部ビル前に集結。群衆がビルを襲撃しようとしたため、現場に駆けつけた警官隊と衝突。38名が負傷、40名が拘束される事態となった。HDPは事件後、「このような(群衆による)攻撃を防ぐのは政府の責任である。もし防げないのなら我々が独自の治安部隊を用意する。」との声明を発売した。HDPは、地方選挙に向けて昨年10月に発足したBDPやいくつかの左翼政党の寄り合い政党(umbrella party)である。(3月7日付HD紙3面)



(HD紙インターネット版より)

●フェティエのHDP事務所が襲撃される

9日、右派系市民グループがムーラ県フェティエ地区のHDP選挙事務所に行進デモを行い、同事務所ビルへ投石を行った。2009年MHP選出のベフチェト・サアアトチ市長は、消防士に同事務所に掲げられたHDP看板をトルコ国旗に変更するよう指示した。一方、エルケム・チャルク郡長は、事態を収束するため、「このような行為はフェティエのイメージを落とすもの。誰も民主的権利を侵すことはできない」とコメント。(3月10日付HD紙3面)



(HD紙インターネット版より)

●BDP党首、「 AKP だったら郡長は追放だろう」

(1) デミルタシュ BDP 共同党首は、東部アール県ドーバズィットにおいて、エーゲ海地方ムーラ県フェティエにおいて9日、HDP事務所の前で看板が引きずり降ろされた事件に関し、「もし、市長や郡長、警察署長らがAKP事務所の看板を引きずり降ろしていたら、今頃追放されていただろう」

(2) 9日にムーラ県フェティエにてHDP事務所を攻撃した人種主義グループは、10日夜に同場所にて商店等に投石し、警察と衝突。警察は催涙弾や放水を用いて鎮静化に努めた。(3月12日付T紙12面)

(3) 11日午後、ドゥズジェ県において、約150名からなるグループがHDP事務所に掲げられていた党旗を降ろし、燃やした。(3月12日付T紙12面)

●CHP選挙事務所に火炎瓶投擲される

10日午後11時頃、イスタンブール大市エセンユルト市内のCHP選挙事務所にマスクをした者2名が火炎瓶を投擲し、現場から逃走。同選挙事務所内部の一部が燃える等損害が出たが、負傷者なし。現在警察が現場から逃走した2

名の行方を捜査中。(3月12日付HD紙2面)



(HD紙インターネット版より)

【デモ関連】

●ゲジ公園デモに新たな起訴状

イスタンブール地検は、裁判所より、昨年夏に発生したゲジ公園デモの公訴事実に対する補充捜査を要請されたことから、これに関連して、タクシム連帯プラットフォームのメンバー5人を新たに起訴した。今回起訴された5名は「犯罪組織指揮・暴力誘導罪」で起訴されており、法定刑は禁錮3年から13.5年。(3月7日付HD紙1面)

●国際女性デー、ゲジ公園でデモ

8日、国際女性デーを記念して、女性の権利擁護を訴える女性数千人がイスティクル通りを集結。女性に対する暴力廃絶を訴えるグループのメンバー約50名が、警官の制止を押し切り、ゲジ公園内に入ろうとするなどしたため、機動隊員、放水車が配備され、タクシム広場とゲジ公園付近が一時警察に封鎖される騒ぎとなった。デモ参加者は、トルコ語で「タイップ(エルドアン首相の名前)、逃亡、女性」、クルド語で「女性、命、自由」と叫んだ。

同日カドゥキョイ市カドゥキョイ港においても、女性らが女性の権利擁護を訴えデモを行った。(3月10日付HD紙2面等)



(HD紙インターネット版より)

●ベルキン・エルヴァン氏事案に対する抗議活動

(1) 昨年6月、ベイオール市オクメイダヌ地区で、パンを買いに外出したベルキン・エルヴァン氏(15歳)がデモ隊と警官隊の衝突に巻き込まれ、頭部に催涙ガス弾を受けて昏睡状態となっている。現在オクメイダヌ病院に入院中のエルヴァン氏の体重は入院時の45kgから16kgに減少し、7日から危篤状態に陥っている。

(2) 10日、警察は、同病院前でエルヴァン氏を応援するために泊まり込みを行っていた者10名の身柄を拘束。一方、ギョル大統領はエルヴァン氏の父親に架電し、エルヴァン氏事案に同情している旨を伝えた。(3月11日付HD紙2面等)

(3) 11日午前7時、エルヴァン氏が入院中の病院で死亡し、ゲジ公園デモにおける新たな犠牲者となった。11日、遺体はオクメイダヌ地区のジュムエヴィ(アレヴィー派会堂)に運ばれ、12日に葬儀の後、シシリ市フェリキョイ地区の墓地に埋葬予定。エルヴァン氏の死亡を受けて、イスタ

ンブル、アンカラ、イズミール等トルコ各地の都市でデモが発生。各地で警官隊とデモ隊が衝突した。オクメイダヌ地区では入院中の妻の見舞いに訪れた夫が、警官隊発射した催涙ガス弾を頭部に受けて負傷する事案も発生。(3月12日付HD紙2面等多数)



(HD紙インターネット版より)

(4)12日、ジェムエヴィでの葬儀を終えたエルヴァン氏の遺体がシシリー市フェリキョイ墓地に埋葬された。葬儀には市民ら約10万人が訪れ、イスタンブール市長選 CHP サルギル候補や同 HDP オンデル候補も訪れた。また、アルンチ副首相は同日、遺族に対する弔意を表明した。エルヴァン氏の葬儀・埋葬は平和裏に執り行われたが、その後トルコ各地では数千人規模のデモが発生。イスタンブール、アンカラ、イズミール等の都市部では警官隊とデモ隊の激しい衝突が発生した。

イスタンブールでは、ベイオール市オクメイダヌ地区、タクシム付近一帯、シシリー市フェリキョイ地区、シシリー市中心街、アジア側カドウキョイ市等各所でデモが発生し、深夜まで警官隊と激しく衝突。シシリー市のジェバーヒル・ショッピングセンター前で衝突が発生し、買い物客が外に出られず足止めされたり、高速道路 E5 が一時閉鎖されるなど、各所で混乱が発生し、100名以上の負傷者が出た模様。

午後11時過ぎ、シシリー市クルトゥルシュ地区ではデモ隊グループ間で抗争が勃発し、ブラク・カラマノール氏が銃撃を受け死亡した。

また、トゥンジェリ県では、警察官のアハメト・キュチュクター氏(30歳)が心臓発作を起こし、搬送先の病院で死亡した。催涙弾を多量に吸い込んだことが発作の原因との報道もあるが、警察当局は、これを否定。(3月13日HD紙1面等多数)



(HD紙インターネット版より)

【一般】

●トルコ軍兵士、爆発で死亡

5日、イラク国境に近い東部シュルナク県内で地中に埋められた爆弾を兵士が踏み、爆発によって兵士1名が死亡した。今回の爆発の詳細は不明。過去にPKKの過激派は、軍を攻撃するために、リモコン式起爆装置を使用していたが、今回の爆発は以前に埋められていた地雷であった可能性もある。

PKKが一年前に和平プロセスによる停戦を宣言してから、このような兵士の死亡事案は初めてである。

PKKはトルコ政府とオジャラン首領の和平交渉を支援するために2013年3月に休戦を発表。和平プロセスは、過去30年間で4万人以上の人々が死亡した紛争を終結する目的で、2012年後半に交渉が開始された。(3月7日付HD紙4面)

●チャーラヤン裁判所で息子が母と警護員を射殺

11日、チャーラヤン裁判所入口付近で男(D.Z.、20歳)が銃を発砲し、男の母親と母親の警護員の警察官を射殺した。男の母親は、夫の家庭内暴力から離婚訴訟を起こしており、5年前から警官が身辺警護を行っていた。(3月12日付HD紙2面)

社会

●4月15日以降、禁漁開始

不漁に伴い禁漁開始日が通常の5月1日から4月15日に早まることが決定した。他方、魚の価格は雨と嵐の影響で高騰し、イワシ1kgの値段が15リラにまで跳ね上がった。魚屋は、「今後価格はまだまだ上がる」と述べ、クムカプの魚市場では数少ない魚が高値で並んでいる。(3月11日付HT紙23面)

●日本人記者、原発の危険性を説明

3月10日、イスタンブール・カラキョイ所在のサバンジュ大学において、原子力反対セミナーが開催され、日本人新聞記者モリタ・トシヤ氏が参加し、日本の現状について説明。同記者は、「東日本大震災から3年が経過しているものの、日本は未だに大変な状態であり、2020年のオリンピックも心配。福島第1原子力発電所では、高濃度の汚染水が毎日海に流れ出ている。トルコと日本の契約によると、高濃度ウランを製造することも合意されており、何のためなのかと勘ぐってしまう。シノップでの原子力発電所反対運動に協力してほしい。」と述べた。(3月11日付C紙3面、R紙インターネット版)

●降雨、イスタンブールのダムに好影響

長い間待ち望まれていた雨が全国各地で降り、特にマルマラ地方では3日間降り続けた降雨のおかげでダムが潤い、3月8日時点で28.63%であった貯水率は、11日現在32.59%まで上昇。(3月12日付HT紙15面)

●ドプバシュ市長、ビル型駐車場建設を発表

トプバシュ・イスタンブール大市長は、路上駐車問題解決のため、新たなプロジェクトを発表し、「イスタンブール市内に10万台の駐車スペース確保に加えて、アパートの外観をしたビル型駐車場の建設を計画している」と述べた。同市長は、世界的にも「例」となる新タイプの駐車場を次の任期中に実現させたいとし、「どの地区においても住民が駐車権利を有し、400㎡以上のビル型の駐車場を建設する。その地区の家を購入すると、駐車権も一緒に譲渡する制度であり、これにより路上駐車の問題を解決させたい」とした。(3月13日付HT紙23面)

【エルゲネコン裁判関係の経緯説明表】

番号	氏名	職業等	判決	釈放日
1	Alparslan Aslana	弁護士（殺人も犯している）	重終身刑+刑期90年	10.03.2014
2	Veli Küçük	退役准将	重終身刑2回	11.03.2014
3	Muzaffer Tekin	退役大尉	重終身刑2回+刑期117年	10.03.2014
4	Doğu Perinçek	労働党党首	重終身刑	10.03.2014
5	Dursun Çiçek	退役大佐	重終身刑	10.03.2014
6	Tuncay Özkan	記者	終身刑+刑期15年	10.03.2014
7	Dursun Ali Özoğlu	不明	重終身刑	11.03.2014
8	Fikri Karabağ	退役大佐	重終身刑	
9	Kemal Kerinçsiz	弁護士	重終身刑	10.03.2014
10	Hasan Ataman Yıldırım	退役大尉	重終身刑	
11	İlker Başbuğ	元参謀総長	終身刑	07.03.2014
12	Hasan İlgisz	元陸軍第一師団長(将軍)	終身刑	10.03.2014
13	Şener Eryugur	元軍警察司令官(将軍)	終身刑※	10.03.2014
14	Hürşit Tolon	退役将軍	終身刑	11.03.2014
15	Nusret Taşdeleler	退役将軍	終身刑	11.03.2014
16	Fuat Selvi	退役大佐	終身刑	11.03.2014
17	Mehmet Eröz	退役少将	終身刑	11.03.2014
18	Sevgi Erenol	キリスト教トルコ正教会総主教構成員	終身刑	
19	Mustafa Özber	労働組合主義者	終身刑	
20	Tuncer Kılınç	退役将軍	刑期13年2月※	
21	Mehmet Haberal	ハシケント大学学長/CHP国会議員	刑期12年6月 釈放済	05.08.2013
22	İbrahim Şahin	元特殊部隊副長	刑期49年4月	10.03.2014
23	Arif Doğan	退役大佐	刑期47年3月	
24	Mustafa Balbay	新聞記者/CHP国会議員	刑期34年8月	09.12.2013
25	Oktay Yıldırım	軍人/自宅から爆発物発見	刑期33年10月	10.03.2014
26	Yalçın Küçük	記者/作家	刑期22年6月※	10.03.2014
27	Levent Ersöz	退役准将	刑期22年6月	11.03.2014
28	Mehmet Otuzbiroğlu	退役海軍中尉	刑期20年6月 釈放済	
29	Mustafa Dönmez	退役中佐	刑期49年2月	11.03.2014
30	Fikret Emek	退役司令官	刑期41年4月	11.03.2014
31	Kemal Alemdaroğlu	元イスタンブール大学学長	刑期15年8月※	
32	Kemal Gürüz	高等教育審議会会長	刑期13年11月	
33	Fatih Hilmioglu	元イノニウ大学学長	刑期23年	
34	Levent Göktaş	退役大佐	刑期23年9月	10.03.2014
35	Hasan Atilla Uğur	退役大佐	刑期29年3月	11.03.2014
36	Serdar Öztürk	弁護士	刑期25年6月	11.03.2014
37	Zekeriya Öztürk	退役軍曹	刑期19年6月	
38	Adil Serdar Saçan	元警察	刑期14年5月	
39	Sinan Aygün	CHP国会議員	刑期13年6月	
40	Bedrihan Şinal	番号1と同一殺人事件容疑者	刑期18年8月	
41	Ferit İlsever	労働党副理事	刑期15年8月	
42	Mehmet Demirtaş	退役軍曹	刑期22年	10.03.2014
43	Hıfzı Çubukçu	大尉	刑期9年6月 釈放済	
44	Erdal Şener	参謀本部付法律顧問	刑期7年6月	
45	Kemal Yavuz	退役将軍	刑期7年6月	
46	Alaattin Sevim	退役海軍中尉	刑期10年	10.03.2014
47	İsmail Hakkı Pekin	退役将軍	刑期7年6月 釈放済	
48	İlyas Çınar	大佐	刑期12年2月	
49	Mehmet Ali Çelebi	中尉	刑期16年6月※	
50	Noyan Çalkıuşu	中尉	刑期8年6月	
51	Adnan Bulut	記者	刑期6年	
52	Ferhan Bolluk	元 Aydınlik新聞編集長	刑期7年6月	
53	Vedat Yenerer	記者	刑期7年6月	
54	Unal İnanç	記者	刑期19年1月	
55	Ferit Bernay	元学長	刑期10年	
56	Mustafa Yurtkuran	元学長	刑期10年	
57	Semih Tufan Güllaltay	政治活動家	刑期12年	
58	Sedat Peker	マフィア	刑期10年	10.03.2014
59	Mehmet Perinçek	不明	刑期6年 釈放済	
60	Ali Yasak	マフィア	刑期6年3月	
61	Osman Yıldırım	番号1と同一殺人事件容疑者	刑期8年9月 釈放済	
62	Ergün Poyraz	作家	刑期29年4月	11.03.2014
63	Emcet Olcayto	弁護士	刑期13年2月	
64	Erol Manisalı	教授	刑期9年	
65	Bekir Öztürk	作家	刑期12年	
66	Turan Özlü	労働党幹部	刑期9年	
67	Güler Kömürcü	作家	刑期7年6月	
68	Özlem Konur Usta	記者	刑期6年3月	
69	Fatma Cengiz	参謀本部付公務員	刑期11年 釈放済	
70	Gürbüz Çapan	元エセンユルト市長	刑期1年3月	
71	Ümit Sayın	医師	刑期4年	
72	Hikmet Çiçek	記者	刑期21年9月	10.03.2014
73	Hayrettin Ertekin	元労働党幹部	刑期12年	
74	Levent Temiz	弁護士	刑期10年※	
75	Boğaç Kaan Murathan	マフィア	刑期17年	11.03.2014
76	Adnan Akfırat	元労働党幹部	刑期19年※	
77	İbrahim Özcan	不明	刑期14年8月 釈放済	
78	Nusret Senem	弁護士	刑期20年3月	
79	Sami Hoştan	会社員	刑期10年	
80	Kemal Aydın	刑事	刑期20年8月	

※判決時不在だったため、逮捕状が発布されている者

重終身刑とは、服役条件が終身刑よりも重い刑

水色は元軍人又は軍人

赤字は今回釈放された者

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp